

等からの依頼や問合せに随時対応した。また、新たに定期刊行物最新リスト及び業務推進発表会論文の提供コンテンツを追加し、技術の普及と継承を図った(図-3)。

令和4年度の新規登録件数は(技術資料:700件、図書:300件)であり、登録総数は(技術資料:158,500件、図書:64,000件)となった。

運用面では、令和3年度よりクラウド化した技術情報提供システムを継続運用している。これにより全てのデータを全文検索することが可能となり、利便性が向上しつつ、データの登録手法も効率化し、登録労務の削減を図っている。



図-3 技術情報提供システムトップページ

## ⑥ 技術に関する論文等の積極的な情報発信

### ■ 技術に関する論文等の発表

技術研究発表会における優秀な論文をはじめとして技術に関する85題の論文等を国内外の学会、専門誌等に発表するとともに、積極的に情報発信を行った(表-6)。

表-6 学会・専門誌等に発表した論文等数

区分	発表題数	備考
学会誌	10	農業農村工学会、土木学会、日本コンクリート工学会等
専門誌	21	「ダム技術」「大ダム」「ダム日本」、「河川」、「JAGREE」等
学会講演会	27	土木学会年次学術講演会、応用生態工学会等
国土交通省主催 研究発表会	22	
国際会議等	5	建設技術講習会、Structural Faults Repair (SFR) 2022 & European Bridge Conference 2022 等
合計	85	

## ⑦ 既存技術と新技術の融合によるダム管理体制の強化

### ■ 既存技術の継承の取組

総合点検に着手した布目ダムで、点検の機会にさらなる情報収集と考察を深め、次の30年間のダム維持管理を担う後輩技術者のために、継承できること、継承すべきことを取りまとめるための「布目ダム建設経験者の意見を聞く会」を2月9日、10日に開催した。

また、10月19日に開催されたインフラ整備70年講演会(第34回)「四国の発展を支えた吉野川総合開発事業について」では、吉野川総合開発計画の歴史から早明浦ダムに関わる設計、施工、管理まで幅広い内容の講演が行われた。公演会の開催に際して、公演資料のとりまとめ等に積極的に関わることに加えて、機構内部の研修資料等にも活用することで、若手職員への既存技術の継承を図った(図-4)。

**インフラ整備70年 講演会(第34回)**  
 ～戦後の代表的な100プロジェクト～

**四国の発展を支えた吉野川総合開発事業**  
 — 四国の命「早明浦ダム」 —

■ 講演プログラム

1. 吉野川総合開発事業の表情
2. 早明浦ダムの設計・施工・管理
3. 私の半世紀の原点  
 ～早明浦ダムが育ててくれた(新入社員が見たもの)～
4. 治水・利水に関する課題とその対応  
 ～四国水問題研究会の議論とその実現～
5. まとめ

< 講演者 >

山内 彰：元国土庁官房水資源部長  
 今村 瑞穂：元水資源開発公団 筑後川開発局長  
 高橋 啓典：元機間組(現機安藤・間) 四国支店 安全部長  
 小池 剛：元国土地理院長

写真提供：(株)水資源機構

2022年 10月19日(水) 講演会：15:00～17:00 (入室開始予定：14:40～)

場所：ZOOMウェビナーによるWEB配信

定員：1,000名 \*本講演会は、建設コンサルタンツ協会CPDプログラムとして認定されております。

「四国のいのち」と称される「早明浦ダム」を中核とした吉野川総合開発。四国の洪水被害、渇水被害、水利用(分水)の歴史、吉野川総合開発計画と調整経緯、四国の経済発展と吉野川の洪水被害軽減に加え、四国の更なる発展のための方向性等について、キーパーソンの情報を含めて解説。講演では、

- ①河川総合開発の黎明期から吉野川総合開発計画の経過をたどりつつその時代背景や四国4県の立場や思いを乗り越えて、「四国がひとつ」に。
- ②重量式コンクリートダムの設計において、新たな視点からの考え方を導入して、その後の我が国におけるダム建設の可能性を広げた技術的手法や早明浦ダム管理開始直後の大洪水で体験した「ただし書き操作」にどのように対処して、何を学んだか。
- ③早明浦ダム建設工事中のエピソード、経験談を紹介。
- ④早明浦ダムを中心とした吉野川総合開発は四国4県がひとつになる契機。総合開発事業後の新たな課題に対応するために設置した“四国水問題研究会”の取組を紹介。

講演は、様々な時期に様々な立場で携わった方々が早明浦ダムを中心にひとつにまとまった歴史を振り返り、後世に伝承するとともに四国の更なる発展を期待する。

主催：(一社)建設コンサルタンツ協会 後援：(公社)土木学会

図-4 インフラ整備70年講演会(四国の発展を支えた吉野川総合開発事業)の概要

## ■ 新技術の発展の取組

ダム管理所職員を対象とした分布型流出予測システム勉強会を4回(6月1日、6月15日、12月12日、2月22日)開催し、担当者のスキルアップを図った。第1回は、分布型流出予測システムで使用する雨量情報の特徴、流出予測システムの原理、基本的なシステムの使い方の説明を行った。第2回は、「洪水調節における初動操作の基本」の講習会、流出予測システムの応用操作(予測雨量やダム操作条件の任意変更操作)の説明を行った。第3回は、「ダムの防災操作(特例操作)」の講習会とアンサンブル降雨予測の精度検証、流出予測システム改良内容の説明を行った。第4回は、「異常洪水時防災操作の基本等」の講習会、流出予測システムの予測精度向上検討、分布型パラメータの最適化等の説明を行った。

令和4年度は、SIP(第2期)と連携して構築された「統合ダム防災支援システム(ダム群連携最適操作支援システム・アンサンブル降雨予測)」の試行運用を図りながら活用ルール・活用方法の整理検討を行うことに着手した。

この新たな支援システムにより事前放流や特別防災操作等のダム操作を行う職員の判断を支援することで、ダムの高度な操作を検討できる人材を育成し、既存のダム操作技術との融合により気候変動等の外力の変化や施設の老朽化等に適切に対応できるよう将来に向けてダム管理体制の強化を図った。

## (中期計画の達成状況)

管理技術の高度化(施設の長寿命化等の技術の研究・開発を含む)に関するテーマを重点プロジェクトとする「水資源機構技術4ヵ年計画」を策定し、調査・検討を行い、重点プロジェクトの実施に